

狛江市教育大綱

- ・ 第2期狛江市教育振興基本計画 実施計画（案）
（平成29年度ローリング版）

平成29年6月

狛江市・狛江市教育委員会

■ 狛江市教育大綱・第2期狛江市教育振興基本計画 実施計画の概要

1. 計画の目的

この計画は、平成26年11月に狛江市教育委員会が策定した第2期狛江市教育振興基本計画（※狛江市教育大綱を兼ねる）の個別施策に設定している重点項目（28項目）を着実に推進していくため、狛江市教育委員会と教育機関（学校、公民館、図書館）が、当該年度の当初予算（※29年度ローリング版は補正予算第1号まで）の内容をベースに向こう3カ年に取り組む内容とその手順を明らかにするもので、狛江市と狛江市教育委員会が連名で策定するものです。

2. 計画期間と計画の見直し

この計画の計画期間は、平成29年度から平成31年度までとし、引き続き、毎年度計画内容を見直すたびに計画期間を1年ずつ延伸します。

この計画は、市の予算編成や周辺環境の変化、事業の進捗度合いその他の理由により毎年度見直しを行います。このうち、特に次年度以降の事業費は見込額であり、最終的な事業費は市の予算編成の過程において整理されます。

3. 計画の見方

項目コード・名称	この項目のねらい・目的	この項目の担当課同士の役割分担（※複数の課で役割を分担している場合）この項目の担当課					計画の前年までの取組状況	
1-1	個々の児童・生徒の把握・分析と、その結果に基づく学習指導の充実	担当課	学校教育課	指導室	社会教育課	公民館	図書館	学校
この項目のねらい		役割分担			28年度の実績・取組状況（簡易評価）			
児童・生徒の学力の定着と向上に向けて、全国学力・学習状況調査と東京都の学力向上調査に加えて、市独自で学力調査を実施し、その結果を基に必要な学習指導を実施する。あわせて、これらの調査を一定期間、継続して行い、経年変化を分析することで、市全体としての学力向上施策の研究・検討を行う。		指導室	学校の指導への支援 市全体の学力向上施策の研究・検討		これまで引き続き、28年度も全国、東京都、狛江市の各種学習状況調査を実施し、このうち狛江市学習状況調査では、小学校は6校1,030人が、中学校は4校1,299人がそれぞれ受検し、市の児童・生徒の学力は概ね良好な（すべての学年で全国平均と比較して同水準又はそれを上回った）ことを確認した。また、個々の児童生徒の結果は、教員がそれぞれの学習指導の中で活用した。			
学校		各種学力調査の実施 調査結果を踏まえた学習指導の改善、充実						
主な取組み								
H29	(事業費 1,722 千円)	H30	(事業費 1,720 千円)	H31	(事業費 1,720 千円)	関連する予算事業（29年度）		
<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査(小6・中3…2教科) ・東京都学力調査(小5…4教科,中2…5教科) ・狛江市学習状況調査 (小5-中1…2教科,中2,中3…3教科) ・各種調査結果の分析・活用 		<ul style="list-style-type: none"> 継続 継続 継続 継続 		<ul style="list-style-type: none"> 継続 継続 継続 継続 		学力調査(指導室)		
この項目の具体的な取組内容（年度ごと）		事業費（年度ごと、29年度は補正予算第1号まで30年度以降は見込み）事業に直接的に係る経費のみを計上し、人件費等は計上していない。				取組内容に関する予算事業名と所管課		

4.重点項目一覧

個別施策	重点項目		頁
	コード	名称	
1 教育活動の展開『知』	1-1	個々の児童・生徒の状況の把握・分析と、その結果に基づく学習指導の充実	3
	1-2	学習指導における情報機器等の活用	3
	1-3	学校図書館と市立図書館の連携強化	4
2 教育活動の展開『徳』	2-1	市の伝統・文化理解教育における市の歴史・文化遺産の活用（10-3 学校教育と連携した郷土学習の支援）	4
	2-2	環境教育における市の自然環境の活用	5
	2-3	情操教育の推進に向けた環境整備	5
3 教育活動の展開『体』	3-1	児童・生徒の運動習慣等の把握・分析とその結果に基づく指導	6
	3-2	東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組みの推進（9-1 東京オリンピック・パラリンピックに向けた各種事業の企画・運営）	6
4 個々の児童・生徒への支援	4-1	学校や教育研究所等との連携強化	7
	4-2	特別支援教育に関する連携のしくみの構築	7
5 子どもの安全確保	5-1	総合的な視点からのいじめ防止対策の推進	8
	5-2	教育委員会や学校における危機管理体制の強化	8
6 学校運営の支援と教員の育成	6-1	新たな教育課題の把握とその解決に向けた取組みの推進	9
	6-2	個々の児童・生徒の現状把握・分析を活用した学級経営	9
	6-3	体罰の根絶に向けた取組みの推進	10
7 学習機会の提供	7-1	市民の自主的な活動の促進に向けた市民ニーズや社会情勢等を踏まえたプログラムの提供	10
	7-2	関係部局と連携した地域の人材の発掘・育成（12-1 地域人材の教育活動や地域活動への参画を促すためのしくみづくり）	11
8 学習情報の提供	8-1	市民ニーズや時代の変化等を踏まえた事業・サービスの企画、展開	11
	8-2	地域と協力した図書館事業の展開	12
9 スポーツ・レクリエーション活動の支援	9-1	東京オリンピック・パラリンピックに向けた各種事業の企画・運営（※再掲3-2）	－
	9-2	市の特徴や特性を活用したスポーツ・レクリエーション活動の推進	12
10 歴史・文化遺産の保存と活用	10-1	歴史遺産の調査・研究と保存・管理	13
	10-2	歴史遺産の公開促進と歴史遺産を活用したまちづくり	13
	10-3	学校教育と連携した郷土学習の支援（※再掲2-1）	－
11 教育行政の推進	11-1	プロジェクトチームやワーキンググループの活用	14
	11-2	教育振興基本計画の着実な進捗に向けたしくみづくり	14
12 教育環境の整備	12-1	地域人材の教育活動や地域活動への参画を促すためのしくみづくり（※再掲7-2）	－
	12-2	学校間連携・地域連携・産官学の連携・家庭との連携の推進	15

1-1	個々の児童・生徒の把握・分析と,その結果に基づく学習指導の充実
-----	---------------------------------

担当課	学校教育課	指導室	社会教育課	公民館	図書館	学校
-----	-------	-----	-------	-----	-----	----

この項目のねらい		役割分担		28年度の実績・取組状況（簡易評価）	
児童・生徒の学力の定着と向上に向けて,全国学力・学習状況調査と東京都の学力向上調査に加えて,市独自で学力調査を実施し,その結果を基に必要な学習指導を実施する。あわせて,これらの調査を一定期間,継続して行い,経年変化を分析することで,市全体としての学力向上施策の研究・検討を行う。		指導室	学校の指導への支援 市全体の学力向上施策の研究・検討	これまで引き続き,28年度も全国,東京都,狛江市の各種学習状況調査を実施し,このうち狛江市学習状況調査では,小学校は6校1,030人が,中学校は4校1,299人がそれぞれ受検し,市の児童・生徒の学力は概ね良好な(すべての学年で全国平均と比較して同水準又はそれを上回った)ことを確認した。また,個々の児童生徒の結果は,教員がそれぞれの学習指導の中で活用した。	
		学校	各種学力調査の実施 調査結果を踏まえた学習指導の改善,充実		
主な取組み					
H29	(事業費 1,722 千円)	H30	(事業費 1,720 千円)	H31	(事業費 1,720 千円)
・全国学力・学習状況調査(小6・中3…2教科)		継続		継続	
・東京都学力調査(小5…4教科,中2…5教科)		継続		継続	
・狛江市学習状況調査 (小5-中1…2教科,中2,中3…3教科)		継続		継続	
・各種調査結果の分析・活用		継続		継続	
					関連する予算事業(29年度) 学力調査(指導室)

1-2	学習指導における情報機器等の活用
-----	------------------

担当課	学校教育課	指導室	社会教育課	公民館	図書館	学校
-----	-------	-----	-------	-----	-----	----

この項目のねらい		役割分担		28年度の実績・取組状況（簡易評価）	
これからの社会に対応できる情報リテラシー等の能力の育成を図るとともに,教育のIT化に向けた環境整備4か年計画(国)等も踏まえつつ,Pepperを活用したプログラミング教育をはじめ,先進的な情報機器を活用したICT教育を推進し,児童・生徒の学習意欲の向上と学力向上に繋げていく。あわせて,そのための基盤となる学校のICT環境の整備を検討するほか,ICT教育に関する教員研修や教員間の連絡調整・情報交換を行い,教員の育成を図る。また,新学習指導要領に的確な対応を図るための指導内容や必要な機器の調査・研究は継続的に行う。		指導室	学校における指導への支援 情報機器を活用した学習指導の研究 環境整備(情報機器の整備を含む)	小学校ではタブレット端末を体育や総合的な学習の時間などに,中学校ではハイブリッドPCを保健体育や音楽,技術・家庭などにそれぞれ使用するとともに,人型ロボットPepperを配備した。また,ICT研修会(1回,41人受講)で模擬授業を行い,教員のタブレットの使用スキルの習得・向上を図ったほか,各校の情報教育担当者による情報教育推進協議会(5回)を開催し,効果的な授業を行うための情報交換・情報共有を行った。	
		学校	情報機器を活用した学習指導の実施 情報機器を活用した学習指導の研究		
主な取組み					
H29	(事業費 78,318 千円)	H30	(事業費 78,310 千円)	H31	(事業費 78,310 千円)
・タブレット端末を活用した学習指導(小学校)		継続		継続	
・ハイブリッドPCを活用した学習指導(中学校) (※中学校特別支援教室への配備)		継続		継続	
・学校のICT環境整備の検討		継続		継続	
・オンライン英会話の実施		継続		継続	
・活用事例の情報収集・研究(教員研修・連絡会)		継続		継続	
					関連する予算事業(29年度) 情報教育推進(指導室) 教育研究推進(指導室) 国際理解教育推進(指導室)

1-3	学校図書館と市立図書館の連携強化
-----	------------------

担当課	学校教育課	指導室	社会教育課	公民館	図書館	学校
-----	-------	-----	-------	-----	-----	----

この項目のねらい		役割分担		28年度の実績・取組状況（簡易評価）		
児童・生徒の学力の向上に向けて、読書センター機能や学習・情報センター機能を持つ学校図書館と市立図書館が連携した取組みを引き続き推進する。また、学校司書と図書館司書の連絡会において、学校図書館を円滑に運営していきけるようになるための市立図書館の支援内容を調整するとともに、図書館システムの更新を踏まえ、今後のさらなる連携の強化に向けた方策とその実施に向けた課題の整理・検討を進めていく。		学校教育課	連絡会への参加	引き続き、学校図書館の活用を促すため「本の森(小学生)」と「ようこそ本の世界へ(中1)」を作成・配布したほか、学校協力貸出ハンドブックで学校図書館と市立図書館の連携を円滑に行うための実務的な手続きを整理・共有した。また、市立図書館と学校図書館の相互貸借は計7,601冊となった。学校司書・図書館司書連絡会(2回開催)では、リビリック・パブリック教育に向けた学校図書館の準備等に関して、資料収集等に係る情報交換と取扱いの調整を行った。		1
		指導室	連絡会への参加 学校図書館活用資料の作成			2
		図書館	連携マニュアルの作成 連絡会への参加（事務・司書）			3
		学校	連絡会への参加（学校司書）			
主な取組み						
H29	(事業費 1,098 千円)	H30	(事業費 1,090 千円)	H31	(事業費 1,090 千円)	関連する予算事業（29年度）
<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館活用資料の作成 学校協力貸出ハンドブックの改善・共有 学校間、学校⇄図書館間の図書の相互貸借 学校司書・図書館司書連絡会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 継続 継続 継続 継続 (学校図書館システム更新) 		<ul style="list-style-type: none"> 継続 継続 継続 継続 (図書館システム更新) 		副読本関係費(指導室) 図書館運営費(図書館)
						4
						5
						6

2-1	市の伝統・文化理解教育における市の歴史・文化遺産の活用
10-3	学校教育と連携した郷土学習の支援

担当課	学校教育課	指導室	社会教育課	公民館	図書館	学校
-----	-------	-----	-------	-----	-----	----

この項目のねらい		役割分担		28年度の実績・取組状況（簡易評価）		
教育委員会内で連携した様々な取組みを通じて、市内の遺跡や市が保有する文化財、28年度に作成した郷土カルタなど、身近な伝統や文化に触れる機会をつくとともに、学習指導の場面で活用し、児童・生徒の郷土や国を愛する心の涵養を図っていく。		指導室	学校における学習指導への支援 副読本の作成	引き続き、小学校(生活・社会)・中学校(歴史)の授業で、古民家園や万葉歌碑など、学校付近の歴史・文化遺産を利用した授業を行った。このうち、古民家園ではむかしの暮らし体験学習(小3)を実施するとともに、文化財担当職員による出前授業(小6)を行った。また、「こまえ文化財ガイド(小3,小6,中1)」や、副読本「わたしたちの狛江市(小3)」を作成・配布したほか、27年度に小・中学生から読み句を募った「狛江郷土カルタ」を作成した。		7
		社会教育課	学校における学習指導への協力 子ども向け事業の実施			8
		学校	歴史・文化遺産を活用した学習指導の実施			9
主な取組み						
H29	(事業費 343 千円)	H30	(事業費 340 千円)	H31	(事業費 1,490 千円)	関連する予算事業（29年度）
<ul style="list-style-type: none"> 市内の歴史・文化遺産を活用した学習指導 市内の歴史・文化遺産に関する小冊子の作成 子ども向け事業の実施 文化財担当職員の出前授業の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 継続 継続 継続 継続 		<ul style="list-style-type: none"> 継続 継続 継続 継続 副読本「わたしたちの狛江」の作成 		文化財保護関係費(社会教育課) 郷土カルタ(社会教育課)
						10
						11
						12

2-2	環境教育における市の自然環境の活用
-----	-------------------

担当課	学校教育課	指導室	社会教育課	公民館	図書館	学校
-----	-------	-----	-------	-----	-----	----

この項目のねらい		役割分担		28年度の実績・取組状況（簡易評価）	
多摩川や野川などの狛江市特有の自然環境や太陽光発電設備など学校の環境配慮型施設を学習指導の場面で活用することで、児童・生徒が環境問題をより身近にとらえ、持続可能な社会に向けた環境保全の態度を養っていく。		指導室	学校の指導への支援・調整	引き続き、一小と三小(4年・総合学習)で多摩川・水辺の楽校に参加したほか、緑野小(6年・理科)でも「生き物の暮らしと環境」として、多摩川の水質と生態系を学んだ。また、五小(4年・総合学習)では「見つけよう。調べよう。伝えよう野川」として、野川に生息する動植物を観察し、それらの学習の成果を小学生環境サミットで発表することで、児童が狛江市の環境の豊かさを実感し、環境保全意識を養う機会を創出した。	
		学校	多摩川や野川等を活用した学習指導の実施 環境配慮型施設を活用した学習指導の実施 持続可能な社会づくりに向けた教育推進校(和泉小)		
主な取組み					
H29	(事業費 450 千円)	H30	(事業費 450 千円)	H31	(事業費 0 千円)
<ul style="list-style-type: none"> 多摩川や野川等の活用 学校の環境配慮型施設の活用 持続可能な社会づくりに向けた教育推進校(実践研究) 		<ul style="list-style-type: none"> 継続 継続 継続(実践研究・研究成果の発信) 		<ul style="list-style-type: none"> 継続 継続 研究成果を活用した指導 	
関連する予算事業（29年度）					持続可能な社会づくりに向けた教育推進事業(指導室)

2-3	情操教育の推進に向けた環境整備
-----	-----------------

担当課	学校教育課	指導室	社会教育課	公民館	図書館	学校
-----	-------	-----	-------	-----	-----	----

この項目のねらい		役割分担		28年度の実績・取組状況（簡易評価）	
引き続き音楽の専任講師を小学校低学年から配置し、早い段階で専門性の高い教員の指導を実施することで、より確かな歌唱や演奏の技能を身に付けられるようにするほか、連合音楽会や音楽鑑賞教室等の行事も継続する。また、音楽のアウトリーチ活動として小学校に音楽家を派遣するとともにその音楽家が出演するガラコンサートを開催することで、児童が身近で迫力ある音に触れ、豊かな感性と学習意欲を培う。さらに、学校が保有する楽器を計画的に整備・更新し、各学校の音楽の授業や鼓笛隊、ブラスバンド、吹奏楽部等の活発な取組みを促す。		学校教育課	楽器の整備 ガラコンサートの開催	引き続き、小学校低学年からの音楽専任講師の配置や連合音楽会、音楽鑑賞教室等の各種事業を実施した。また、各学校の楽器の更新(3年目/5年計画、約571万円)を行い、音楽の授業や鼓笛隊、吹奏楽部等の活動を継続的に支援しているほか、全小学校で音楽家の出前授業を行い(アウトリーチ事業)、その後、エコルマホールで同一の音楽家が出演するガラコンサートを開催し、119名の児童や保護者が本格ホールとの違いを体験する機会を提供した。	
		指導室	学校の指導への支援 連合音楽会・音楽鑑賞教室等の行事の開催		
		学校	楽器を活用した教育活動の実施 アウトリーチ事業の実施		
主な取組み					
H29	(事業費 15,399 千円)	H30	(事業費 15,390 千円)	H31	(事業費 15,390 千円)
<ul style="list-style-type: none"> 低学年音楽講師の配置 連合音楽会、音楽鑑賞教室の開催 音楽家の派遣とガラコンサートの開催 楽器の整備・更新 		<ul style="list-style-type: none"> 継続 継続 継続 継続 		<ul style="list-style-type: none"> 継続 継続 継続 継続 	
関連する予算事業（29年度）					一般事務費(学校教育課) 教育振興費(学校教育課) 講師派遣(指導室) 連合行事関係費(指導室)

3-1	児童・生徒の運動習慣等の把握・分析とその結果に基づく指導
-----	------------------------------

担当課	学校教育課	指導室	社会教育課	公民館	図書館	学校
-----	-------	-----	-------	-----	-----	----

この項目のねらい	役割分担	28年度の実績・取組状況（簡易評価）				
東京都の実施する児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査を市立小・中学校全校で実施し、個々の児童・生徒の現状把握を行う。この調査の結果は学級における指導に活用するほか、運動習慣の確立や生活習慣の改善に向けた効果的な取組みとなるよう、家庭に向けた啓発もあわせて行っていく。	<table border="1"> <tr> <td>指導室</td> <td>調査結果の分析 学校の指導への支援</td> </tr> <tr> <td>学校</td> <td>体力・運動能力調査の実施 調査結果の指導への活用 体育授業の改善、日常的な体育活動の実施 家庭への啓発 アクティブライフ研究実践校(六小) スーパーアクティブスクール研究実践校(一中)</td> </tr> </table>	指導室	調査結果の分析 学校の指導への支援	学校	体力・運動能力調査の実施 調査結果の指導への活用 体育授業の改善、日常的な体育活動の実施 家庭への啓発 アクティブライフ研究実践校(六小) スーパーアクティブスクール研究実践校(一中)	例年に引き続き、28年度も東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査を実施し、狛江市の児童・生徒の体力・運動能力の平均は、概ね東京都平均と同様の水準であることを確認した。また、それぞれの結果は、児童・生徒に伝えるとともに、個々の児童・生徒への指導の中で活用した。
指導室	調査結果の分析 学校の指導への支援					
学校	体力・運動能力調査の実施 調査結果の指導への活用 体育授業の改善、日常的な体育活動の実施 家庭への啓発 アクティブライフ研究実践校(六小) スーパーアクティブスクール研究実践校(一中)					

1
2
3
4
5
6

主な取組み			関連する予算事業（29年度）
H29 (事業費 600 千円)	H30 (事業費 600 千円)	H31 (事業費 0 千円)	アクティブライフ研究実践校(指導室) スーパーアクティブスクール研究実践校(指導室)
<ul style="list-style-type: none"> 体力・運動能力、生活・運動習慣等調査 調査結果の分析、活用 アクティブライフ研究実践校(六小) スーパーアクティブスクール研究実践校(一中) 	<ul style="list-style-type: none"> 継続 継続 継続 継続 	<ul style="list-style-type: none"> 継続 継続 研究結果を活用した指導の実施 研究結果を活用した指導の実施 	

3-2	東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組みの推進
9-1	東京オリンピック・パラリンピックに向けた各種事業の企画・運営

担当課	学校教育課	指導室	社会教育課	公民館	図書館	学校
-----	-------	-----	-------	-----	-----	----

この項目のねらい	役割分担	28年度の実績・取組状況（簡易評価）						
2019年ラグビーワールドカップや2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、東京都の事業も活用しながら、狛江市や体育施設指定管理者とも連携し、市民が気軽にスポーツに親しむためのきっかけづくりとして、運動の機会を提供する。あわせて29年度に設置された政策室のオリンピック・パラリンピック等推進担当とも連携しながら、全庁をあげて気運醸成を図るとともに、2020年に向けて関連事業の展開を検討する。また、学校では、オリンピック・パラリンピック教育の全校実施やオリンピック・パラリンピック教育アワード校の取組みのほか、ボランティア活動や国際交流、国際理解、障がい者理解など、多面的にオリンピック・パラリンピック教育を推進する。	<table border="1"> <tr> <td>指導室</td> <td>学校の指導への支援 学校に係るオリンピック・パラリンピック教育関連事業の調整</td> </tr> <tr> <td>社会教育課</td> <td>オリンピック・パラリンピック関連事業の実施 オリンピック・パラリンピック推進担当との連携</td> </tr> <tr> <td>学校</td> <td>オリンピック・パラリンピックに関連する指導 オリンピック・パラリンピック教育推進校等としての取組み</td> </tr> </table>	指導室	学校の指導への支援 学校に係るオリンピック・パラリンピック教育関連事業の調整	社会教育課	オリンピック・パラリンピック関連事業の実施 オリンピック・パラリンピック推進担当との連携	学校	オリンピック・パラリンピックに関連する指導 オリンピック・パラリンピック教育推進校等としての取組み	スポーツ教室(12種目/73回開催/参加者1,349人)やスポーツ大会(26種目/参加者6,068人)、JFA選手を講師としたスポーツ教室(パドミントン/参加者48人)、チャレンジデー(参加者41,028人)を通じて東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた機運醸成を図ったほか、総合教育会議では市長部局と教育委員会の事業の方向性を共有した。また、市内全校がオリンピック・パラリンピック教育推進校に指定され、アリストによる授業や障がい者理解に係る授業を行った。
指導室	学校の指導への支援 学校に係るオリンピック・パラリンピック教育関連事業の調整							
社会教育課	オリンピック・パラリンピック関連事業の実施 オリンピック・パラリンピック推進担当との連携							
学校	オリンピック・パラリンピックに関連する指導 オリンピック・パラリンピック教育推進校等としての取組み							

7
8
9
10
11

主な取組み			関連する予算事業（29年度）
H29 (事業費 16,049 千円)	H30 (事業費 16,040 千円)	H31 (事業費 16,040 千円)	オリンピック・パラリンピック教育推進(指導室) 少年少女スポーツ振興(社会教育課) 市民スポーツ振興費(社会教育課) 市民スポーツ大会関係費(社会教育課) スポーツ推進委員関係費(社会教育課)
<ul style="list-style-type: none"> 各種スポーツ大会・スポーツ教室の開催 オリンピック・パラリンピック関連事業の実施 障がい者スポーツ教室の開催 オリンピック・パラリンピック推進校(全校) オリンピック・パラリンピック教育アワード校 	<ul style="list-style-type: none"> 継続 継続(事業展開の検討) 継続(事業展開の検討) 継続 継続 (海外留学等の検討) 	<ul style="list-style-type: none"> 継続 継続(事業展開の検討) 継続(事業展開の検討) 継続 継続 (継続) 	

4-1	学校や教育研究所等との連携強化
-----	-----------------

担当課	学校教育課	指導室	社会教育課	公民館	図書館	学校
-----	-------	-----	-------	-----	-----	----

この項目のねらい		役割分担		28年度の実績・取組状況（簡易評価）		
学校と教育研究所の連携を深めるとともに、社会的な動向や国の議論も踏まえつつ、フリースクール等と教育機関との連携と相互理解を深めることで、個々の児童・生徒の学習を総合的に支援できる環境を整備し、あわせて国や都の補助も活用して、先駆的な取組を進めていく。また、関係課とともに、32年度の子育て・教育支援複合施設の開設と教育研究所の代替施設の円滑な運用に向けた準備を進めつつ、今後の教育研究所に必要な機能・体制を整理していく。		指導室	子育て・教育支援複合施設の開設準備 各種事業に係る調整・実施 学校・教育研究所の取組みへの支援	28年度は、文部科学省の委託を受け、小菅村での校外学習や都立高校と連携した技術・家庭科の授業など、特に体験学習の充実を図った。また、不登校・教育相談対策委員会を3回開催し、小・中学校の教員やゆうゆう教室指導員、フリースクールKOPPIE代表者等とともに、不登校の解消に向けた取組を協議したほか、不登校の子どもへの支援をまとめた小冊子「木もれび」を作成・配布した。この結果、年度中に8人が学校に復帰した(進学含む)。		
		学校	教育研究所、フリースクール等との連携			
		教育研究所	適応指導教室の運営 学校・フリースクール等との連携			
主な取組み						
H29	(事業費 4,733 千円)	H30	(事業費 4,730 千円)	H31	(事業費 4,730 千円)	関連する予算事業（29年度） 支援チームによる不登校支援モデル事業(指導室)
・教育研究所、フリースクール等との連携		継続	継続	継続		
・国の議論、法整備等に関する情報の収集		継続	継続	継続		
・文部科学省不登校支援等推進事業の実施		継続	継続	継続		
・子育て・教育支援複合施設の開設準備(教育研究所の機能・体制の整理) (東京都モデル事業の実施)		継続 (継続)	継続	(継続)		

4-2	特別支援教育に関する連携のしくみの構築
-----	---------------------

担当課	学校教育課	指導室	社会教育課	公民館	図書館	学校
-----	-------	-----	-------	-----	-----	----

この項目のねらい		役割分担		28年度の実績・取組状況（簡易評価）		
拠点校の特別支援学級の教員が、巡回校に巡回し、特別な支援を必要とする児童・生徒の指導を行う特別支援教室を実施するほか、それぞれの学校におけるケース会議や支援会議の開催、個別の指導計画や支援計画(学校生活支援シート)の作成等を通じて、療育機関や福祉施設をはじめとした特別支援教育に関する関係機関や家庭との連携を深め、子どもの状況に応じた学習を支援していく。また、30年度からの小学校への自閉症・情緒障がい固定学級に向けた準備を進めるとともに、中学校への設置に係る検討を進める。		学校教育課	自閉症・情緒障がい固定学級開設の準備・調整	28年度は、小学校では引き続き特別支援教室事業を実施(利用者152人)し、中学校では特別支援教室事業のモデル事業を開始した(利用者18人)。その他、各学校で、特別な支援が必要な児童・生徒に関し、スクールソーシャルワーカー、医療関係者、療育機関の職員などを集めたケース会議や支援会議をそれぞれ開催し、必要な児童・生徒に対し、それぞれに個別指導計画と学校生活支援シートを作成し、支援を行った。		
		指導室	特別支援教室(モデル)事業の実施・調整 学校の取組みへの支援・調整			
		学校	ケース会議・支援会議の開催 個別の指導計画・支援計画の作成			
主な取組み						
H29	(事業費 9,754 千円)	H30	(事業費 8,440 千円)	H31	(事業費 8,440 千円)	関連する予算事業（29年度） 特別支援教室関係費(指導室) 特別支援教室モデル事業(指導室) 教育研究推進(指導室) 特別支援学級維持管理費(指導室) 特別支援教育推進(指導室)
・小学校特別支援教室事業の実施		継続	継続	継続		
・中学校特別支援教室モデル事業の実施		中学校特別支援教室事業(本格実施)への移行	継続	継続		
・学校におけるケース会議の設置、充実		継続	継続	継続		
・個別指導計画・学校生活支援シートの作成		継続	継続	継続		
・自閉症・情緒障がい固定学級(小)の準備		・自閉症・情緒障がい固定学級(小)の設置 ・中学校の対応検討	継続	継続		

5-1 総合的な視点からのいじめ防止対策の推進

担当課 学校教育課 指導室 社会教育課 公民館 図書館 学校

この項目のねらい		役割分担		28年度の実績・取組状況（簡易評価）	
狛江市いじめ防止基本方針(平成26年12月策定)に基づき人権尊重意識の醸成や情報モラルの確立に向けた学習指導や生活指導を実施するほか、児童・生徒の一体感を醸成する体験活動や教職員の意識啓発、指導力の向上を図る。また、家庭や地域、関係機関との連携と学校での各種取組みを通じて、総合的な視点からいじめの発生を防ぐ。		指導室	学校の指導への支援 いじめ問題対策連絡協議会の開催 緊急事態時の指示・調整	4月に全教職員対象の人権教育研修を実施したほか、初任者、2年次、3年次、10年経験者の各研修で、喫緊の教育課題としていじめをテーマに研修を行った。また、各学校ではSC・SSWの活用と並行して、セーフティ教室や東京ルールを活用した学習指導と生活指導を行うとともに、hyper-QUの結果分析に基づく学級内の状況も踏まえながら、担任による日頃の声かけや指導を行った。	
		学校	学校いじめ基本方針を踏まえた防止対策の実施		
主な取組み					
H29 (事業費 31,989 千円)	H30 (事業費 32,080 千円)	H31 (事業費 32,080 千円)	関連する予算事業（29年度）		
・人権教育等、各種学習指導の実施 ・青少年健全育成連絡会 ・学校と家庭の支援員 ・SC・SSWとの連携 ・教員研修の実施 ・いじめ防止基本方針の改定(教育委員会)	継続 継続 継続 継続 継続 いじめ問題対策連絡協議会(常設)の開催	継続 継続 継続 継続 継続 継続	児童・生徒健全育成(指導室) 学校と家庭の連携推進(指導室) 教育相談関係費(指導室) 不登校対策支援(指導室)		

5-2 教育委員会や学校における危機管理体制の強化

担当課 学校教育課 指導室 社会教育課 公民館 図書館 学校

この項目のねらい		役割分担		28年度の実績・取組状況（簡易評価）	
大規模地震等の自然災害発生時に、狛江市地域防災計画やBCPに規定する役割を果たせるよう、各課（館・室）単位で必要な取組みを整理し、順次取り組むことで、組織内の即応体制を整える。 学校では、東京都の防災教育資料等を活用した防災教育を推進し、災害発生時には児童・生徒が自らの安全を確保できる能力を高めるとともに、避難所運営協議会とも連携して、他者や地域に貢献できる資質・能力を育成する。		各課(館,室)	各課(館,室)間相互の連携・協力	学校教育課では、平成27年度にまとめた緊急時入室マニュアルを、緊急時に即応できるよう視覚的に分かりやすいものとするよう一部改訂した。また、公民館では、市庁舎やあいびあセンターなど隣接する公共施設とも連携した防災訓練を実施し、体育施設では、危機管理マニュアルを作成し、指定管理者と連携して取り組む体制を整備した。各学校では、一連の防災教育に加え、地域と協力した防災訓練に参加するなどした。	
		学校	防災教育、避難訓練等の実施		
主な取組み					
H29 (事業費 0 千円)	H30 (事業費 0 千円)	H31 (事業費 0 千円)	関連する予算事業（29年度）		
・各課（館・室）単位での個別の取組み ・防災教育の推進 ・災害対応型自動販売機の設置	継続 継続 継続	継続 継続 継続	なし		

6-1 新たな教育課題の把握とその解決に向けた取組みの推進

担当課 学校教育課 指導室 社会教育課 公民館 図書館 学校

この項目のねらい			役割分担		28年度の実績・取組状況（簡易評価）	
新たな教育課題の把握とその他様々な教育課題に対する円滑な対応を図るため、学校単位での教育研究を支援するとともに、教職員の研究活動を支援していく。あわせて、研究により得た成果を教育委員会ホームページも活用しながら的確かつ効率的に各学校に広く発信・共有することで、市立学校全体の課題解決に繋げていく。			指導室	教育研究の実施、情報収集 学校の指導への支援	28年度は、東京都からオリンピックパラリンピック教育推進校に全校、言語能力向上拠点校、日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成事業、アクティブライフ研究実践校、スーパーアクティブスクール各1校の指定を受け、教育研究を行った。また、市の研究奨励校に2校、研究指定校に1校をそれぞれ指定し、各課題の研究と成果発表を行い、教職員間で研究成果を共有した。また、階層別研修や年次研修、テーマ別の研修など、全52回の研修を実施した。	
			学校	教育研究の実施		
主な取組み					関連する予算事業（29年度）	
H29	(事業費 2,046 千円)	H30	(事業費 2,040 千円)	H31	(事業費 2,040 千円)	教育研究推進(指導室)
・教育研究（狛江の教育21研究奨励校） ・研究発表の実施 ・教員研修の実施 ・教育研究会における課題研究・発信		継続 継続 継続 継続		継続 継続 継続 継続		

6-2 個々の児童・生徒の現状把握・分析を活用した学級経営

担当課 学校教育課 指導室 社会教育課 公民館 図書館 学校

この項目のねらい			役割分担		28年度の実績・取組状況（簡易評価）	
hyper-QUアンケートの実施による児童・生徒一人ひとりの現状把握と、その結果の分析を通じて、個々の児童・生徒の特性を見極め、満足型学級集団をめざした学級経営を進めるとともに、hyper-QUアンケート結果を活用した児童・生徒への指導は、その効果を高めるために家庭と連携しながら進める。また、調査結果の活用にあたっては、産学の知見を活用し、連携しながら学校を支援していく。			指導室	調査結果の分析、検証 学校への情報提供 産学官連携による学校支援	28年度は全校の全学年でhyper-QUアンケート(年2回)を実施した。それぞれの教員が必要に応じて児童生徒の観察や個別に声掛け、面談を行ったほか、保護者には保護者面談などの機会を利用してアンケート結果を伝え、学校と家庭で児童・生徒の状況を共有した。また、事業効果を高めるため早稲田大学と連携した授業コンサルティングや校内検討会をそれぞれの学校で行った。	
			学校	hyper-QUアンケートの実施 分析結果の指導への活用		
主な取組み					関連する予算事業（29年度）	
H29	(事業費 4,117 千円)	H30	(事業費 4,110 千円)	H31	(事業費 4,110 千円)	特別支援教育推進(指導室)
・hyper-QUアンケートの実施・検証(全校) ・家庭との情報共有、連携 ・産学官連携による学校支援		継続 継続 継続		継続 継続 継続		

6-3	体罰の根絶に向けた取組みの推進
-----	-----------------

担当課	学校教育課	指導室	社会教育課	公民館	図書館	学校
-----	-------	-----	-------	-----	-----	----

この項目のねらい		役割分担		28年度の実績・取組状況（簡易評価）	
年度初めや体罰防止月間における体罰防止に係る校内研修や教育委員会が主催する人権教育等研修会等の機会を通じて教員の知識・理解を深め、意識啓発を促すほか、校長を中心に学校全体で体罰を許さない環境づくりを進めていく。		指導室	学校の取組みへの支援 人権研修の実施	4月に全教職員対象の人権教育研修を実施したほか、喫緊の教育課題として、初任者、2年次、3年次、10年経験者の各研修で体罰の研修を行った。また、体罰防止月間のほか、日常的に職員会議や校内研修の場を利用して、校長からすべての教職員に対し、繰り返し体罰や不適切な指導に関する注意喚起や指示を行った。	
		学校	校内研修の実施 体罰を許さない環境づくり		
主な取組み					
H29	(事業費 2,046 千円)	H30	(事業費 2,040 千円)	H31	(事業費 2,040 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・教員研修の実施 ・教員啓発資料等の作成 ・校長を中心とした環境づくり 		継続 継続 継続		継続 継続 継続	
					関連する予算事業（29年度） 教育研究推進(指導室)

7-1	市民の自主的な活動の促進に向けた市民ニーズや社会情勢等を踏まえたプログラムの提供
-----	--

担当課	学校教育課	指導室	社会教育課	公民館	図書館	学校
-----	-------	-----	-------	-----	-----	----

この項目のねらい		役割分担		28年度の実績・取組状況（簡易評価）	
市民が自主的に自らの活動に取り組み、地域の人材が地域で活躍できるよう、市民ニーズや社会情勢の調査・分析結果を踏まえ、必要に応じて公民館事業の整理、見直しを進める。		(単独課で実施)		引き続き各種事業を実施したほか、28年度はこまえ市民大学・西河原平日講座として「水とこまえの物語(全3回)」を開催した。講師を大学教授や地域の有識者から選定し、座学と街歩きを組み合わせる形で、地域の歴史の変遷や暮らしの変化などを参加者自身が振り返りながら、地域について学んだ。また、日頃の公民館活動で活躍している市民に協力を仰ぎ、子ども向け盆踊り指導、浴衣着付け、手芸、料理教室などの事業を実施した。	
主な取組み					
H29	(事業費 10,073 千円)	H30	(事業費 10,070 千円)	H31	(事業費 10,070 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館事業の実施（事業の整理・見直し） ・地域や市民の力を活用した事業の実施 		継続 継続		継続 継続	
					関連する予算事業（29年度） 少年事業、青年教室事業、チャレンジ青年学級、成人学習事業、女性セミナー、学習グループ保育、日本語教室事業、市民劇場、公民館交流事業、こまえ市民大学、情報学習事業、こまえの魅力創作展事業（すべて公民館）

7-2	関係部局と連携した地域の人材の発掘・育成
12-1	地域人材の教育活動や地域活動への参画を促すためのしくみづくり

担当課	学校教育課	指導室	社会教育課	公民館	図書館	学校
-----	-------	-----	-------	-----	-----	----

この項目のねらい	役割分担	28年度の実績・取組状況（簡易評価）
28年度に狛江五小をモデル校として開始した学校支援地域本部(学校支援ボランティア)を軸に,市民活動支援センター(こまえくぼ1234)とも連携しながら,地域の人材の発掘・育成を進め,学校をはじめとした教育分野における地域人材の活用を推進していく。	社会教育課	10月に第五小学校に学校支援地域本部を設置し,本部会議において,学校支援活動の運営方法等を検討した。また,地域住民1名を学校支援コーディネーターに委嘱し,29年度での教育活動の実施に向けた準備を進めた。
	学校	

1
2
3
4
5
6

主な取組み			関連する予算事業（29年度）
H29 (事業費 587 千円)	H30 (事業費 580 千円)	H31 (事業費 580 千円)	学校支援ボランティア推進(社会教育課)
・学校支援地域本部の実施（五小） ・学校支援地域本部の他校への拡充の検討	継続 (継続)	継続 (継続)	

8-1	市民ニーズや時代の変化等を踏まえた事業・サービスの企画,展開
-----	--------------------------------

担当課	学校教育課	指導室	社会教育課	公民館	図書館	学校
-----	-------	-----	-------	-----	-----	----

この項目のねらい	役割分担	28年度の実績・取組状況（簡易評価）
28年度に策定した第三次狛江市子ども読書活動推進計画に基づき,子どもをはじめとした市民の図書環境の整備に努めつつ,市民や図書館利用者のニーズや時代の変化を調査・分析し,公立図書館の役割を踏まえ,社会の要請に応える事業に取り組んでいく。	(単独課で実施)	引き続き,ブックスタートとセカンドブックを実施したほか,新たに中学1年生を対象としたサードブック事業を開始した。このうち,セカンドブックとサードブックで,28年度からインターネットによる対象本の申込みを可能にして利便性を向上した。また,こどもの読書週間に「絵本キャラクターグランプリ」と「ひみつのこづつみ」を実施したほか,夏休みに特別おはなし会や科学あそびの教室を開催し,図書館や本に親しむ機会を提供した。

7
8
9
10
11
12

主な取組み			関連する予算事業（29年度）
H29 (事業費 4,148 千円)	H30 (事業費 4,140 千円)	H31 (事業費 4,140 千円)	子ども読書活動推進事業(図書館) 子ども読書啓発事業(図書館) 利用支援サービス事業(図書館)
・図書館事業の実施 ・市民ニーズ・社会情勢の分析を踏まえた事業の見直し・改善	継続 継続	継続 継続	

この項目のねらい		役割分担		28年度の実績・取組状況（簡易評価）	
地域に開かれた図書館として、図書への親しみを感じられるような図書館事業を展開するとともに、図書館運営に地域の力を活用し、細かなニーズにも対応できるような取組みを推進していく。		(単独課で実施)		図書館ボランティア養成講座を3回開催し、ボランティア活動の意義や役割と地域関連の新聞記事のクリッピングの実技研修を行い、ボランティア登録者が10人増加した。また、「図書修理ボランティアのためのスキルアップ修(3/9,16参加人数6人)」を開催し、洋装本の基本修理を学びながら、製本の仕組みや道具類の使い方を復習し、ボランティアのスキルアップを図った。	
主な取組み					
H29 (事業費 182 千円)	H30 (事業費 180 千円)	H31 (事業費 180 千円)	関連する予算事業 (29年度)		
・ボランティア募集 ・ボランティア養成講座 ・ボランティアの活用	継続 継続 継続	継続 継続 継続	図書館ボランティア関係費(図書館)		

この項目のねらい		役割分担		28年度の実績・取組状況（簡易評価）	
狛〇クラブ等とも連携して、27年度に改定したスポーツ振興基本計画における「多摩川の活用」や「市の特徴や特性を生かしたスポーツ・レクリエーション活動の推進」を図る。		(単独課で実施)		スポーツ推進基本計画(27年度改定)を踏まえ、各種スポーツ大会・スポーツ教室を開催したほか、多摩川河川敷を利用した早朝ヨガ教室(3回/参加者40人)など、市の特徴や特性を生かしたスポーツ・レクリエーション活動を推進した。また、市内の各地域の結びつきを強めるため、地区対抗45人リレーを開催した(参加者約1,100人)ほか、2年連続で開催したチャレンジデーは、41,028人(参加率51.2%)の市民が参加した。	
主な取組み					
H29 (事業費 3,883 千円)	H30 (事業費 3,880 千円)	H31 (事業費 3,880 千円)	関連する予算事業 (29年度)		
・各種スポーツ大会・スポーツ教室の開催 ・多摩川を活用した事業の実施 ・チャレンジデーの開催 ・地区対抗45人リレーの開催	継続 継続 継続 継続	継続 継続 継続 継続	スポーツ推進審議会関係費(社会教育課) 少年少女スポーツ振興(社会教育課)		

10-1	歴史遺産の調査・研究と保存・管理
------	------------------

担当課	学校教育課	指導室	社会教育課	公民館	図書館	学校
-----	-------	-----	-------	-----	-----	----

この項目のねらい	役割分担	28年度の実績・取組状況（簡易評価）
文化財保護法ほか関係法令に基づき、各種開発、土木・建築工事等に伴う遺跡の試掘調査や発掘調査を実施し、市内の歴史に関わる情報の蓄積を進める。また、発掘調査による出土遺物を今後の活用に向けて保管・管理するとともに、活用することで、地域に対する興味、関心を高めていく。あわせて、文化財総合調査を進め、その成果に基づき、市文化財の指定を進めるなど、市内に残された歴史遺産の把握と適切な保護・保存・活用策を検討していく。	(単独課で実施)	引き続き、法の定めのとおり、各種開発工事・建築工事に伴う試掘調査や現況確認調査(28年度5件)を実施したほか、市内に残された文化財の全体把握を行うために、市内の寺院や神社が所有する文化財の悉皆調査を行う「狛江市文化財総合調査」を継続し、そのなかから1件の文化財指定を行った。

1
2
3
4
5
6

主な取組み			関連する予算事業（29年度）
H29 (事業費 4,465 千円)	H30 (事業費 4,460 千円)	H31 (事業費 4,460 千円)	文化財保護関係費(社会教育課) 埋蔵文化財保護関係費(社会教育課)
・試掘調査、発掘調査の実施 ・史跡・文化財の保存 ・文化財総合調査の実施 ・市文化財への指定と指定に向けた調査の実施	継続 継続 継続 継続	継続 継続 継続 継続	

10-2	歴史遺産の公開促進と歴史遺産を活用したまちづくり
------	--------------------------

担当課	学校教育課	指導室	社会教育課	公民館	図書館	学校
-----	-------	-----	-------	-----	-----	----

この項目のねらい	役割分担	28年度の実績・取組状況（簡易評価）
猪方小川塚古墳をはじめとした史跡等の整備を行うとともに、歴史遺産の公開を促進するため、文化財台帳のデジタル化を進め、教育委員会ホームページ等を通じて情報発信を行う。また、猪方小川塚公園の開設にあわせ、史跡や古墳等への案内板の設置やそれらを巡る散策ルートの設定、ガイドの作成、まち歩きの実施、文化財に関する講演会、講座、展示などを組み合わせながら行うことで、市民が気軽に市の歴史や文化に親しめるような環境整備を進める。	(単独課で実施)	28年度は、猪方小川塚古墳の保存整備工事に向けた実施設計を進めたほか、昭和51年に市指定文化財に指定した伊豆美神社鳥居の文化財説明板をリニューアルした。また、10月29日に実施した文化財めぐり「狛江の魅力歩いて学ぼう 若戸・駒井地域をめぐる」には、20人が、11月5日に調布市教育委員会と共催で開催した文化財めぐりには26名が参加した。この時期には、文化財関連講演会1回、講座1回、展示も実施した。

7
8
9
10
11
12

主な取組み			関連する予算事業（29年度）
H29 (事業費 2,420 千円)	H30 (事業費 52,620 千円)	H31 (事業費 2,700 千円)	文化財保護関係費(社会教育課) 埋蔵文化財保護関係費(社会教育課)
・史跡等の整備 (猪方小川塚古墳保存整備工事実施設計) ・文化財台帳のデジタル化 ・史跡等への案内板の設置 ・散策ルートの設定・見直し ・文化財関連講演会、講座、文化財展の開催	継続 (猪方小川塚古墳保存整備工事) 継続 継続 継続(ルートガイドの作成) 継続	継続 (猪方小川塚古墳公園の開園) 継続 継続 継続 継続	

11-1	プロジェクトチームやワーキンググループの活用
------	------------------------

担当課	学校教育課	指導室	社会教育課	公民館	図書館	学校
-----	-------	-----	-------	-----	-----	----

この項目のねらい		役割分担		28年度の実績・取組状況（簡易評価）	
教育行政に関する様々な課題やその時々課題に効率的に取り組むとともに、職員の企画立案能力の向上を図るため、プロジェクトチームやワーキンググループの設置を推進していく。		各課(館,室) PT・WGへの参加		28年度は、教育委員会ホームページの再構築にあたって必要な作業や調整を行う教育委員会ホームページWG(各課1名)、ガク☆チキの企画・調整、原稿執筆を行うガク☆チキ企画会議(各課1名)、小菅村山村留学事業の企画立案と事業実施を担う小菅村山村留学事業PT(学校教育課・指導主事・社会教育課から各1名)をそれぞれ設置した。いずれも事業の企画・調整から実施までを担い、参加した職員の成長が図られた。	
主な取組み					
H29	(事業費 0 千円)	H30	(事業費 0 千円)	H31	(事業費 0 千円)
・小菅村山村留学事業PT		継続		継続	
・教育委員会ホームページWG		継続		継続	
・ガク☆チキ企画会議		継続		継続	
・その他必要なときに随時PTを設置		継続		継続	
					関連する予算事業（29年度）
					なし

11-2	教育振興基本計画の着実な進捗に向けたしくみづくり
------	--------------------------

担当課	学校教育課	指導室	社会教育課	公民館	図書館	学校
-----	-------	-----	-------	-----	-----	----

この項目のねらい		役割分担		28年度の実績・取組状況（簡易評価）	
法に基づく教育委員会の自己点検及び評価において、教育振興基本計画の推進の観点から評価を行うとともに、教育委員会制度改革に伴って設置される総合教育会議も活用するなど、様々な手法で第2期教育振興基本計画の着実な進捗を図る。		(単独課で実施)		自己点検の審査会では、27年度に実施した教育委員会事業2件(学校給食とQ-Uアンケート)の評価を行い、改善事項を提案した。また、総合教育会議は3回開催し、山梨県小菅村への山村留学や健康マイレージを通じた健康づくり、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組み、児童生徒数の変動への対応など、市長と教育委員会との連携により推進が期待できる事業について、基本的な方針を共有した。	
主な取組み					
H29	(事業費 138 千円)	H30	(事業費 130 千円)	H31	(事業費 130 千円)
・自己点検及び評価		継続		継続	
・自己点検及び評価に関する審査会		継続		継続	
・総合教育会議の活用		継続		継続	
					関連する予算事業（29年度）
					一般事務費(学校教育課)

この項目のねらい		役割分担		28年度の実績・取組状況（簡易評価）	
教育委員会や教育機関におけるそれぞれの組織が、自らの取組みのなかで、様々な主体(学校,地域,大学,企業,他の自治体,家庭)との連携を行うことで,効率的かつ効果的に教育行政の推進や教育課題の解決を図っていく。		各課(館,室)	各課(館,室)間相互の連携・協力	学校教育課では,民間の方を講師に招き,学校安全ボランティア講習会を行ったほか,大学2校からインターを受け入れた。また,指導室では,白百合女子大学(学生の派遣⇔教員研修の支援),早稲田大学(hyper-QU)と連携して事業を実施したほか,学校ネットワークの強靱化に関連して,多摩地域の有志の自治体による連絡会に参加した。公民館では,慈恵第三病院や電力中央研究所,福祉関係のNPO法人など市内の事業者の協力による地域連携講座等をそれぞれ実施した。	
主な取組み				関連する予算事業（29年度）	
H29	(事業費 0 千円)	H30	(事業費 0 千円)	H31	(事業費 0 千円)
・各種事業における自治体,事業者等との連携		継続		継続	各予算事業で実施
・インターン,実習等における大学との連携		継続		継続	
・インターン,職場体験等の受入れ		継続		継続	
・狛江高校との連携		継続		継続	
・家庭との連携		継続		継続	

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12